

I 概要

【目的】

県内中小企業・小規模事業者（個人の農林漁家を含む）を対象に、**条例・指針の周知・広報、指針で掲げる15の「施策の基本的方向」に基づき実施している施策の満足度の把握**等のため、定期的（2年に1回実施）に本調査（アンケート）を実施

【狙い】

- ① 条例・指針と指針に基づく施策の周知・広報
- ② 施策の満足度と強化すべき施策の方向性の把握
- ③ 調査結果のフィードバックによる施策の充実・強化

II 調査概要（案）

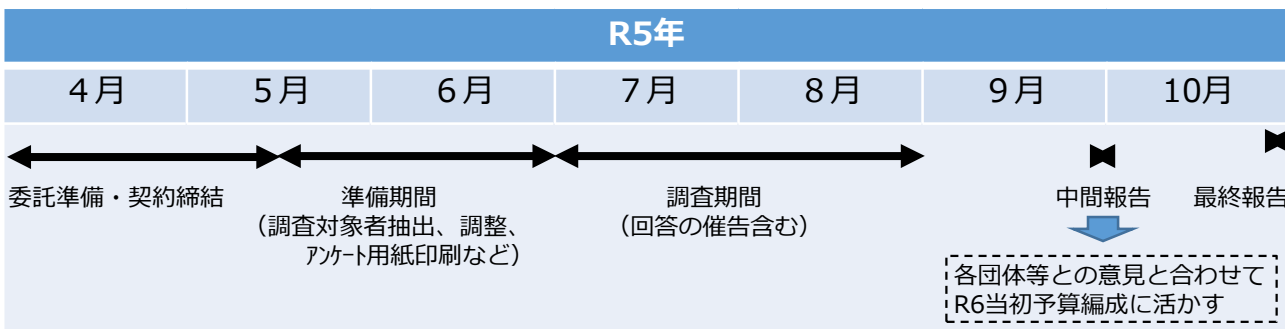
1 個人の農林漁家を除く事業者を対象とした調査

県内事業者のデータベースを有する民間事業者に委託してアンケート調査を実施

（1）委託概要

- ① 調査期間 令和5年7月～8月
- ② 調査地域 県内全域
- ③ 調査対象 高知県内の中小企業・小規模事業者（個人の農林漁家を除く）
- ④ 調査数等 3,000事業者（対象業種は、日本標準産業分類の「公務」、「分類不能の産業」を除く業種）
- ⑤ 抽出方法 受託事業者が保有する事業者データベースから層化比例配分無作為抽出法により抽出
- ⑥ 調査内容 事業者概要、条例の認知度、施策の活用状況等 20数問程度
- ⑦ 最終報告 令和5年10月31日
- ⑧ その他 回収率・回答数を高めるための対応として、回答方法について郵送とインターネットを併用

（2）調査スケジュール



（3）調査票の調査項目・内容（案）

●事業者概要について

- Q1.個人・法人の別 Q2.資本金の額（法人のみ） Q3.主たる業種
 Q4.本社・本店の所在地 Q5.創業からの年数 Q6.経営者の年齢層
 Q7.常時使用している従業者数（パート等を含む）

●経営動向について

- 問1-1.前期の業績（前々期との比較） 問1-2.今期の業績見通し（前期との比較）
 問2.今後の事業方針

●条例について

- 問3.条例の認知度
※条例・指針のPRと、以後の設問への回答の補助資料として、条例・指針の概要を紹介するリーフレットを添付する（作成中）

●県の施策の活用状況について

- 問4-1.施策の活用状況（15の基本的方向別）
 問4-2.（問4-1で「活用したことがある」と回答した方を対象）施策の満足度
 問4-3.（問4-1で「活用したことがない」と回答した方を対象）活用していない理由

●県の施策の方向性について

- 問5-1.今後、県に求める施策の方向性（15の基本的方向別）
 問5-2.（前問で回答した15の基本的方向における）具体的な支援等施策（自由記述）

●人員状況について

- 問6-1.人員の充足状況 問6-2.人手不足への対応策

●デジタル化について

- 問7-1.デジタル技術の導入状況
 問7-2.（問7-1で「導入している」と回答した方を対象）導入しているツール等の内容
 問7-3.デジタル化を進める上での課題

●中小企業振興に関する意見について

- 問8.県の中小企業振興に関する意見（自由記述）

2 個人の農林漁家を対象とした調査

個人の農林漁家を対象とするアンケート調査を実施

調査項目・内容・スケジュールは、1の調査に準拠しつつ、農林水産業の特性を踏まえた調査項目・内容や調査手法により実施（他県の例も参考にしながら、R5.3月末までに実施概要を固めていく）

【調査項目・内容の対応例】

問「今後、県に求める施策の方向性」では、例えば「農業」の場合、農業分野で展開している施策を踏まえて、次のような回答の選択肢の設定を想定

Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進、集落営農組織等の法人化の推進、デジタルなど先端技術を活用したスマート農業の推進、卸売市場との連携や集出荷システムの構築など市場流通の振興、直接取引など多様な流通への対応強化、農畜産物の輸出拡大、新規就農者や外国人材など担い手の確保・育成 など

【調査手法の例】

農・林・水の関係団体を通じた団体傘下の農林漁家へのサンプルアンケート調査の実施や、農林漁家の動向等を熟知した団体へのアンケート調査の実施 など

III 目標値（案）

指標「施策の満足度」の目標値（案）として、県の施策を活用したことがある方の「施策の満足度」（問4）が、

「前回調査の結果を上回ること」 仮

* R5年度の第2回審議会において第1回調査結果概要の報告を行い、その中でより適切な目標値の設定等についてご意見をいただき、目標値を固めていく